

平成30年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：在宅医療推進担当
 内線：3545 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B28	地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業		一般会計	衛生費	医薬費	医務費	地域医療連携推進事業費	
事業期間	平成27年度～平成35年度	根拠法令	医療介護総合確保推進法			宣言項目	02 健康・医療・介護の安心確保	
					分野施策	010205 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり		
1 事業の概要			5 事業説明					
2025年までに本県の75歳以上人口は1.5倍に増加し、医療・介護ニーズの加速度的な増加が見込まれる。そこで、人生の最期まで住み慣れた自宅で療養できるように在宅医療提供体制の充実を図る。 地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業 134,329千円			(1) 事業内容 ア 後方支援ベッドの確保 在宅療養患者急変時の入院先確保 120,450千円 イ 在宅医療連携拠点の機能強化研修 拠点機能の強化を図るための研修 1,146千円 ウ 往診医検索システム保守の補助 往診医検索システムの運用保守の補助 3,332千円 エ 人生の最終段階の医療に関する普及啓発 人生の最終段階の医療に関する意思決定支援 9,401千円 (2) 事業計画 平成27年度 患者支援業務を行う在宅医療連携拠点の整備15か所等 平成28～29年度 患者支援業務を行う在宅医療連携拠点の整備30か所及び市町村への円滑な拠点の移行等 平成30年度～ 市町村の介護保険事業（地域支援事業）とのすみ分けを配慮しつつ、一部事業を継続し、人生の最終段階の医療に関する普及啓発等を実施 ※県は在宅医療提供体制の充実を支援し、市町村が担う「在宅医療・介護連携推進事業」の基盤を整備する。 (3) 事業効果 在宅療養への移行が円滑になり、患者が望む在宅療養が可能となる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	134,329	繰入金	134,329				0	△390,335
前年額	524,664		524,664				0	